

第4部 中国東北 「東北統計彙編」

| | |
|----------|--|
| 著者 | 須永 徳武 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| シリーズタイトル | 文献解題 |
| シリーズ番号 | 39 |
| 雑誌名 | 1940年代の東アジア : 文献解題 |
| ページ | 181-185 |
| 発行年 | 1997 |
| 出版者 | アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00015819 |

『東北統計彙編』

須永徳武

1945年8月8日、ソ連は対日宣戦布告とともに満洲に侵攻し、同月15日には、日本がポツダム宣言を受諾しアジア太平洋戦争は終結した。これにより日本の戦争と満洲をはじめとする植民地支配は終焉するが、中国国内における戦争は終わらなかった。国共内戦の始まりである。日本の降伏後、ただちに八路軍総司令朱徳が日本軍の武装解除を指令したのに対して、国民革命軍総統蒋介石は、重慶の国民革命軍到着まで現状を維持し、八路軍を排除するよう指令した。その一方で、満洲に侵攻したソ連軍は、その主要都市を占拠した。こうして日本の旧植民地満洲（中国東北）には、三つの勢力が角逐することとなった。この地域は広大で豊富な資源を有し、なおかつ日本の植民地支配の「遺産」とも言うべき発展した工業施設を備えた、当時の中国で有数の近代的な工業地域であった。そのため、東北は政治的、経済的、軍事的に重要な戦略的位置を占めていた。東北支配の帰趨は中国全土の支配の行方に大きな影響を与えるものであった。東北人民解放軍が、48年11月1日に瀋陽を、翌2日に営口を解放し、東北全土を支配するまで、この地域では国共両軍が激しくその覇権を争い続けた。

こうした国共内戦下の1940年代の後半期に、東北における国民党、共産党のそれぞれの政府により東北経済に関する二つの統計書が編纂されている。一つが別稿でとりあげた『偽滿時期東北経済統計』であり、もう一つがここで取り上げる『東北統計彙編』である。この両統計書に関係する事項を中心に、東北における国共内戦の概略は353ページの年表にまとめた。

国民政府松江省政府の編纂による『東北統計彙編』は、発行所は経済研究社遼瀋分社であるが、その発行年は記載がなく確定できない⁽¹⁾。しかし、松江省主席の関吉玉による序言の日付が、民国36(1947)年3月であることから、発行時期もこのころと推測される。その総ページ数は、202(16+186)ページ、収録された総表数は250表である。

1945年8月31日、重慶の国民政府は「東北接收弁法」を公布し、その実行主体として東北行営(熊式輝主任)を設立する。続いて9月5日、東北3省の9省への分割を決定し、関吉玉が松江省主席に就任する。しかし、共産党も18日に瀋陽に中央東北局(彭真書記)を設置し、陳雲、李富春、高崗らを次々と派遣する。さらに10月1日には哈爾濱で松江省民主政府(謝雨琴省長)が成立する。一方、国民政府も、10月12日に東北行営政治委员会主任委員を兼任する熊式輝、同経済委员会主任委員張公権、外交部駐東北特派員蔣経国らが重慶から空路長春入りし、接收工作に着手する。関吉玉も10月末に他省長らと相前後して長春入りし、接收工作に着手する。そして、46年1月10日のマーシャルの調停による国共停戦協定の成立をうけて、12日に関吉玉を主席とする松江省政府が哈爾濱で成立する。しかし、同月14日に林彪を総司令とする東北民

主聯軍を結成した共産党がすでに東北に大量の軍事力を有していたのに対して、国民政府軍はなかなか東北入りできずにいた。そこで国民政府は駐東北ソ連軍に対して、中ソ友好同盟条約に記された「戦争終結3カ月後の撤退」期限を再々にわたって延長するよう求めた。ソ連の撤退が東北における共産党の勢力拡大に直結すると考えられたからである。この時期、ソ連は東北における旧日本工業施設の持ち出しを行っており、この点で撤退延長要請はソ連にとっても有利であった。関吉玉を主席とする松江省政府の成立は、こうした状況下の東北におけるソ連軍の存在に依存したものであり、その統治の実効性はきわめて脆弱なものであったと考えられる。

ところが、1946年2月に入り国民政府とソ連のこうした関係は変化する。東北の「敵国(日本)資産」に関する両者の交渉が決裂すると、国民政府は反ソ姿勢を明確にし、同月22日には東北各都市で反ソ反共キャンペーンを開始する。これに対し、ソ連は国民政府への事前通告なしに東北撤兵を決定し、3月7日に瀋陽からの撤兵を開始した。引き続き4月23日には齊々哈爾、哈爾濱からもソ連軍が撤兵したため、関吉玉や楊綽庵哈爾濱市長も哈爾濱を撤退し瀋陽に入った。これに代わり東北民主聯軍と中共北滿分局が哈爾濱入りし、この地域は共産党の支配下に入る⁽²⁾。こうして『東北統計彙編』の編集主体である国民政府松江省政府は、約2カ月でその実体を喪失する。

『東北統計彙編』の編纂は、松江省政府が哈爾濱から瀋陽へ撤退した後、瀋陽でなされた。その目的は、将来の国民政府軍の反攻後に着手さるべき再接収工作の参考資料の作成にあり、松江省政府関係者が会合し編纂したとされる。編集方針は、「蓋欲明瞭本省，必須明瞭全東北，而欲明瞭全東北，亦不得不對全国乃至全世界求得一基本之概念，肢體相連，勢使然也」と序言には述べられているが、その大半は松江省および東北各省のデータである。「全国乃至全世界」とは、付録1「全国比較」、付録2「国際比較」を指しているものと思われる。

序言および目次に続いて、186ページにわたり250の統計表が収録される。なお、目次および各統計表のタイトルには英訳が付されており便利である。その項目は、1. 土地と人口(14ページ, 25表), 2. 農林漁牧(26ページ, 30表), 3. 工礦電(15ページ, 26表), 4. 財政金融(15ページ, 25表), 5. 商業貿易(6ページ, 9表), 6. 交通(9ページ, 17表), 7. 地籍(Land Register)と開墾(23ページ, 16表), 8. 食糧(10ページ, 13表), 9. 教育(10ページ, 19表), 10. 社会および衛生(7ページ, 8表), 11. 司法, 警察および保安(17ページ, 19表), 12. その他(6ページ, 8表), 付録1. 全国比較(16ページ, 21表), 付録2. 国際比較(12ページ, 14表), となっている。以下、各項目にそって、対象時期を中心に見てみよう。カッコ内の数字が対象とされている年次である。

1. 土地と人口では、東北各省の面積, 人口(1941, 45年), 職業人口(1937年), 行政職制, 松江省内市勢, 気温, 降雨量などの統計が採録されている。

2. 農林漁牧では、農業で耕地面積・東北9省農産額(1944, 45年)・松江省農産額(1945年)・農家家計(1942年)・水利(1945年), 林業で林野面積・木材産額・同需給(1937, 43, 45年), 漁業では、水域・漁獲高・就業人口・漁船数・塩田(1942, 45年), 畜産業では、家畜数・畜産品輸出入(1936~39, 45年), などである。

3. 工礦電は、礦業について礦産資源・産額・企業数（1936年）・炭礦（1940～45年）・鉄鉱（1937, 1944年）・金・鉛・銅・石灰・石油・松江省内鉄区（1942年）、工業では東北冶金・機械・紡織・化学工業企業数・設備（1945年8月以前）・ガス（1933～38年）、電気及び水道では、水・火力発電量（1945年8月以前）・河川水力・水道（1943年）、などのデータが含まれる。

4. 財政金融では、財政について、満洲国政府予算・各省予算（1945年）・満洲国国民所得・徴税額（1939年）・各省課税農地面積、金融について、満洲国貨幣発行額（1932～45年）・満洲国国債（1945年）・地方債（1941年）・列国対満投資（1931年）・日本対満投資（1932～41年）・金融機構・銀行資本（1939年）、などが含まれる。

5. 商業貿易では、商工会数（1939年）・企業数（1941年）・満洲国国際収支（1934～37年）・貿易額（1926～44年）・重要輸出入品（1943～44年）・物価指数品別（1945～46年）・都市別（1933～41年）・長春（1933～41年）、などが含まれる。

6. 交通には、鉄道キロ数・国道・省道・橋梁・河川航程（1937年）・船舶（1939年）・電力交通・郵便局（1940年）・電報局（1934～39年）・電話・無電（1934～38年）、などが含まれる。

7. 地籍（Land Register）と開墾には、土地分類（1940年）・地籍整理・東北各省開墾用地収買面積費用・移民計画実績、などが含まれる。

8. 食糧には、農産品生産消費余剰（1945年）・人口食糧消費量・大豆消費（1937年）・大豆産品生産（1932～39, 31～38年）・産糖（1920～40年）・豆油・豆粕（1932～39年）・食糧輸出（1933～41年）・食糧需給（1928～40年）・小麦粉（1937年）、などが含まれる。

9. 教育には、大学・留日学生数・中学校・学生数（1932～42年）・師範・職業学校数（1941年）・小学校・私塾・幼稚園・生徒数・民衆教育館・図書館数、などが含まれる。

10. 社会および衛生では、社会事業団体・教化団体数・寺院・信者数・医療機関・医師数・伝染病、などが含まれる。

11. 司法、警察および保安には、警察職員分類・数・編成（1945年）・警察学校卒業生・訓練生数・予算（1944年）・消防署数（1945年）・火災・営業取締数・民間武器回収数・麻薬取締数・犯罪検挙数・火災被害額・司法機関数・刑事案件拘禁者数、などが含まれる。

12. その他には、特殊会社一覧（1941年）・主要都市建設概況（1934～43年）・塩産・需給量（1934～38年）・関内労働者移出入数（1926～40年）・主要都市労働者生活費指数（1936～41年）・毛皮獵獲高（1931～32年）、などが含まれる。

「付録1. 全国比較」には、全国戸口統計（1947年）・各省土地耕地面積・森林面積・土地利用分類・農家戸数・農民数・行政区域・郷鎮保甲数・新県制実施数・地方議会・鉱産埋蔵量・工業生産指数（1939～44年）・歳入出予算（1941～43年）・租税収入系統図・金融機関数（1946年）・政府系六銀行預金残高（1937～45年）・政府系四銀行融資割引額（1937～46年）・政府系銀行農業資金融資額（1937～45年）・内債発行額（1934～42年）・小売物価指数（1937～45年）・学校教職員生徒数（1936～46年）、などの中国全体にかかわる統計データが収録されている。

「付録2 国際比較」には、世界人口面積・耕地率・工業生産指数・卸売物価指数・生活費指数・食料小売価格指数・大豆生産額・戦時財政収支・国民所得・歳入比較・年曆表・度量衡、などの世界レベルの統計データが採録されている。

これらを見て分かる通り、この『東北統計彙編』には、経済データのみならず、あらゆる分野の統計が採録されている。これら全ての統計表に該当年次が明示してあるわけではない。しかし、それを明示しているものをみると、分野によりやや相違はあるが、1940年代の計数もかなりカバーしている。また、こうした統計書を利用する場合、問題は収録データの信憑性であろう。その場合の目安は、一般にデータの出所がどの程度明示してあるかに置くことができよう。この点では、『東北統計彙編』は全ての統計表に、その「資料来源」が明示してある。利用資料数は概算でほぼ80点以上になる。そのなかには、たとえば「偽滿興農部林野局資料」、「松江省政府建設廳資料」などといった、出所を特定できず追跡チェックが不可能な「資料来源」もあるが、その大半は『満洲年鑑』や満洲国政府資料あるいは満鉄、東北科学技術学会出版物など、それが可能な「来源」となっている。この限りで『東北統計彙編』に収録された計数は、相当に信憑性は高いと見て差し支えないように思われる。このように、この『東北統計彙編』は、30年代後半から40年代前半の満洲経済を検討する際に、利用価値のきわめて高い統計資料とすることができる。しかし、筆者の不勉強もあろうが、管見の限りで同書を本格的に利用した研究を知らない。マクロの統計データにすぎない、という制約はもちろんあるが、『東北統計彙編』を用いることにより、40年代前半期の満洲社会経済の概観を再構成することは十分に可能なことと思われる。

『東北統計彙編』を概覧してきて、最後に残る疑問は、なぜ250もの統計表を収録した統計書を、言ってみれば瀋陽での「亡命」政権である松江省政府あるいは関吉玉は編纂したのか、という点である。たしかに関吉玉による序言には「以備再度接収之参考」と記されており、そうした側面もあったろう。しかし、こうした統計書の資料蒐集や編纂作業は「利用余暇時間」でできるものとは思えない。この際に、思い浮かぶのは『東北統計彙編』が編纂された時期とほぼ同時期の民国36(1947)年から翌37(1948)年にかけて、東北行営が編纂した、東北経済に関する全20巻26冊におよぶ「東北経済小叢書」との関連である。「東北経済小叢書」についての詳細は本書の井村哲郎の解題を参照されたいが、同書の編輯者は瀋陽市に所在の東北物資調節委員会研究組であり、発行人は楊綽庵となっている。東北物資調節委員会は民国35(1946)年に東北行営経済委員会の下に設立された。「東北経済小叢書」は戦前の東北経済の実態を明らかにし、国民政府による東北経営の資料とすることがその目的であった。この点では『東北統計彙編』の目的とほぼ同様である。東北物資調節委員会の責任者(主任)は、東北行営経済委員会常務委員であり「東北経済小叢書」の発行人でもあった楊綽庵である。楊綽庵は、すでに触れたように1946年4月に関吉玉とともに哈爾濱を脱出し瀋陽入りした哈爾濱市長であった人物である。さらに、東北行営経済委員会主任委員であった張公権は47年2月28日に南京の中央銀行総裁に就任するが、その後任の主任委員に就任したのは関吉玉であった。『張公権先生年譜初稿』を見ると、46年末から47年初頭にかけて楊綽庵、関吉玉はそれぞれかなりの頻度で張公権と東北経済運営に関し会談していたことが知れる⁽³⁾。こうして見てみると『東北統計彙編』の編纂と「東北経済小叢書」の編纂にはなんらかの関連が存在すると推定することはあながち不当なこととは思われない。あるいは、前者が後者のダイジェスト版であったとも推測される。この点は両書の内容のクロス・チェックを通してかなりはっきりさせることができると思われるが、その作

業は今後の課題であり、ここではとりあえず結論は留保しておく。ただし、仮に『東北統計彙編』が「東北経済小叢書」のダイジェスト版であったとしても、その利用価値が必ずしも低下するものではない。「東北経済小叢書」は、これまで比較的よく利用されてきたとはいえ、入手がそれほど容易なわけではなく、また26冊に分冊されており、簡便に利用されるわけでもない。『東北統計彙編』は、この点で大変簡便に利用することができるからである。

〔注〕

- (1) 筆者が使用したのは、上海市図書館蔵の複製版（京都大学人文科学研究所安富歩氏提供）である。
- (2) 徐焰（朱建荣訳）『一九四五年満州進軍——日ソ戦と毛沢東の戦略』三五館，1993年（原著名『蘇聯出兵中国東北紀実』北京，北京師範大学出版社，1993年）227～229ページ。
- (3) 姚崧齡編著『張公権先生年譜初稿』下冊，台北，傳記文学出版社，1982年。